



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大泉製作所

コード番号 6618 URL <http://www.ohizumi-mfg.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久保田 達夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長

(氏名) 山崎 成樹

TEL 04-2953-9212

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	5,481	△0.4	△50	—	△212	—	△262	—
24年3月期第2四半期	5,504	—	216	—	77	—	63	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △355百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 4百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△47.29	—
24年3月期第2四半期	11.87	—

(注) 平成24年3月期第2四半期については、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成していませんが、参考情報として、平成24年3月期第2四半期の実績及び平成25年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	7,445	290	3.9	51.11
24年3月期	7,614	549	7.2	102.19

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 290百万円 24年3月期 549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,807	△2.8	90	△78.8	△143	—	△202	—	△36.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	5,677,000 株	24年3月期	5,377,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	— 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	5,544,213 株	24年3月期2Q	5,377,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気が4～6月に底入れしたあと、個人消費を中心とした穏やかな景気回復を見せていますが、欧州では財政懸念、金融不安が払拭されず、失業率も高止まりしているため景気が低迷しており、その影響もあって中国の景気停滞が長引き、その他の新興国においても足踏み状態が続いております。国内経済は、震災復興需要を背景に、エコカー補助金等の景気刺激策をとったことにより一定の持ち直しの兆しが見られましたが、歴史的な円高の継続や中国の景気停滞に加え、夏場以降は中国における日本製品の不買運動が激化したため、急激に企業業績が悪化し、景気も停滞に向かうこととなりました。

このような情勢の下、当社製品の最大のユーザーである日系自動車メーカー各社は夏場にかけては震災後の生産の遅れを取り戻すため、前年同期と比較して大幅な増産を行いました。9月末でのエコカー補助金の終了および中国における不買運動の激化とともに一転して大幅な減産に向かいました。もう一方の主要分野である空調機器は、国内出荷台数で家庭用、業務用ともに前年並みとなりましたが、家庭用ヒートポンプ給湯器は前年割れが続いており、また、世界最大のエアコン生産国である中国においては景気停滞の影響で生産ならびに販売台数が前年割れとなっていることから、全体として当社の空調機器向けの売上は低調に推移しました。当社としましては、日系自動車メーカーおよび部品メーカーの海外への生産シフトや設計の現地化、部材の現地調達強化の流れに沿った製品開発および製品供給の体制をより一層充実させるとともに、近時増加している欧米の自動車メーカーおよび部品メーカーからの直接の引合いにも積極的に対応しております。また、空調機器分野では、中国における取引メーカー社数を徐々に増加させ、リスク分散を図りながら景気回復期には一挙に売上増加につなげる体制を構築しつつあります。また、自動車用、空調機器用ともに海外生産のリスク分散と顧客サービスの向上を図るため、現在の中国に加えタイにおける生産拠点の構築に着手しました。平成25年4月以降速やかな稼働開始を目標としております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前半においては空調機器事業分野の減収を自動車部品事業分野の増収で補うことが出来ましたが、後半は自動車部品事業分野においても売上高が減少したため、全体で5,481百万円（平成24年8月8日公表の当初予想達成率98.9%）となりました。夏以降、売上高が減速するなか、空調機器事業分野では短納期かつ価格の厳しい受注にも積極的に対応を行わざるを得ず、加えて中国工場において生産変動の大きい日本国内向けの少量、短納期製品にも対応してきたため生産計画の乱れが生じ、休日出勤や時間外が恒常化したことによる労務費の急増や、日中間の資材・製品の輸出入について航空便が多用されたことによる物流費の増大等でコスト高となりました。加えて、自動車部品事業分野では災害等に備えたリスク在庫の増産・保管のために造作や工具・備品等が必要となった他、派遣人員の増加、外注費の増加等が重なりました。これらのコスト高要因により収益が圧迫され、全社的に経費削減に努めましたが、営業損失50百万円の計上を余儀なくされました。これらコスト高要因のうち一過性ではない中国の生産体制について抜本的な見直しを行い、自動化による生産性向上を加速させるとともに、一定の回転在庫を保有しながら通年で準生産し労務費や物流費等についてコスト高とならない生産体制をとることにしました。以上に加えて、急激な円高の進行による為替評価差損および上場に関わる費用がさらに利益圧迫要因となり、経常損失は212百万円となりました。また、法人税等を計上した結果、四半期純損失は262百万円となりました。

なお、当社は第2四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、前年同四半期との比較は行っておりません。（注）参考情報としてサマリー情報に記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,445百万円（前連結会計年度末比168百万円の減少）（前連結会計年度末比2.2%減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金などの減少によるものであります。

負債につきましては7,155百万円（前連結会計年度末比90百万円の増加）（前連結会計年度末比1.3%増）となりました。これは主に長期借入金などの増加によるものであります。

なお、純資産は資本金及び資本剰余金がそれぞれ48百万円の増加があるものの、為替換算調整勘定の減少83百万円及び四半期純損失262百万円の計上により、290百万円（前連結会計年度末比259百万円の減少）（前連結会計年度末比47.2%減）となりました。また、自己資本比率は3.9%（前連結会計年度末比3.3ポイント減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より144百万円増加し、272百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、193百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失215百万円及びたな卸資産の増加額133百万円などの資金の減少がありましたが、減価償却額166百万円及び売上債権の減少額368百万円等による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、78百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出55百万円及び敷金及び保証金の差入による支出23百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、41百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入88百万円、長期借入れによる収入450百万円及び長期借入金の返済による支出373百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

前述の通り、当社の主力事業分野である自動車、空調機器のグローバル市場の動向は不透明さを増しており、当社を取巻く今後の経営環境は厳しいため、現在のところ期初予算水準の売上確保は難しいものと考えております。また、利益面では、当第2四半期連結累計期間に於ける客先オーダーの急激なアップダウンや短納期オーダー対応により主に中国工場での生産効率が落ち、労務費や物流費等が増加したことへの対策として、平準生産の推進や自動化による労務費削減、ならびに徹底した予算管理による物流費その他経費の削減に着手しております。それにより早急に収益体質を回復させることが可能と考えておりますが、売上高の増加が確実に見込まれる経営環境にはないため、平成25年3月期通期の連結業績予想は当第2四半期連結累計期間においての損失を挽回するには至らないと考えられますので、本資料において平成24年6月22日に公表しました通期の業績予想数値を修正いたしました。

詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	399,524	540,052
受取手形及び売掛金(純額)	2,670,563	2,250,310
商品及び製品	675,486	789,304
仕掛品	790,775	751,416
原材料及び貯蔵品	609,676	621,377
その他	212,969	189,802
流動資産合計	5,358,997	5,142,262
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	826,490	755,176
その他(純額)	1,191,435	1,315,152
有形固定資産合計	2,017,926	2,070,329
無形固定資産	22,540	18,941
投資その他の資産	215,396	214,350
固定資産合計	2,255,863	2,303,620
資産合計	7,614,860	7,445,883
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,490,353	1,403,687
短期借入金	1,720,083	1,645,818
1年内返済予定の長期借入金	654,056	697,984
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	4,954	22,406
その他	713,463	907,515
流動負債合計	4,632,911	4,727,412
固定負債		
社債	50,000	25,000
長期借入金	1,660,596	1,689,674
退職給付引当金	526,180	525,301
資産除去債務	21,609	21,863
その他	174,087	166,451
固定負債合計	2,432,473	2,428,291
負債合計	7,065,385	7,155,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,805	591,105
資本剰余金	13,230	61,530
利益剰余金	△7,688	△269,899
株主資本合計	548,346	382,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	983	△8,776
為替換算調整勘定	145	△83,779
その他の包括利益累計額合計	1,129	△92,556
純資産合計	549,475	290,179
負債純資産合計	7,614,860	7,445,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	5,481,678
売上原価	4,501,508
売上総利益	980,170
販売費及び一般管理費	1,031,158
営業損失(△)	△50,987
営業外収益	
受取利息	217
受取配当金	1,263
助成金収入	8,800
その他	2,124
営業外収益合計	12,405
営業外費用	
支払利息	57,016
手形売却損	20,756
為替差損	58,157
上場関連費用	14,758
その他	22,807
営業外費用合計	173,496
経常損失(△)	△212,078
特別損失	
固定資産除却損	3,822
特別損失合計	3,822
税金等調整前四半期純損失(△)	△215,901
法人税、住民税及び事業税	19,302
法人税等調整額	27,007
法人税等合計	46,309
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△262,211
四半期純損失(△)	△262,211

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△262,211
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△9,759
為替換算調整勘定	△83,925
その他の包括利益合計	△93,685
四半期包括利益	△355,896
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△355,896
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△215,901
減価償却費	166,716
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△879
受取利息及び受取配当金	△1,480
支払利息及び社債利息	57,016
手形売却損	20,756
為替差損益 (△は益)	7,172
固定資産除却損	3,822
売上債権の増減額 (△は増加)	368,938
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△133,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,848
その他	51,917
小計	285,135
利息及び配当金の受取額	1,477
利息の支払額	△53,999
手形売却に伴う支払額	△20,756
法人税等の支払額	△19,972
法人税等の還付額	1,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△55,241
投資有価証券の取得による支出	△2,658
貸付けによる支出	△1,340
定期預金の純増減額 (△は増加)	3,996
敷金及び保証金の差入による支出	△23,541
敷金及び保証金の回収による収入	637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△59,481
長期借入れによる収入	450,990
長期借入金の返済による支出	△373,354
社債の償還による支出	△25,000
リース債務の返済による支出	△40,240
株式の発行による収入	88,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144,524
現金及び現金同等物の期首残高	128,124
現金及び現金同等物の四半期末残高	272,649

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成24年6月22日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場し、平成24年6月21日に公募増資による払込みを受けました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ48,300千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が591,105千円、資本剰余金が61,530千円となっております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。